

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型）

愛称：年金ぶらす

追加型投信／内外／資産複合

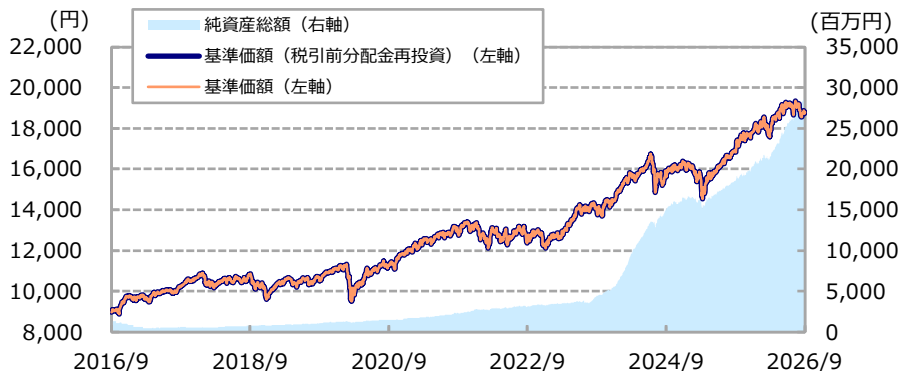


愛称の「年金ぶらす」とは、将来の年金受給とは別の資産形成をめざすことを意味しており、ファンドをお申込みいただくことで年金額が上乗せされることを意味するものではありません。ファンドは投資信託であり、元本が保証されているものではありません。また、公的年金や企業年金ではなく、生命保険会社等が提供する年金商品とも異なります。

日経新聞掲載名：年金ぶらす

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※設定日は2015年7月17日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	18,767 円
純資産総額	28,797 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	-2.36
3ヵ月	-2.02
6ヵ月	+6.78
1年	+10.97
3年	+33.79
設定来	+87.67

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第7期	2022/1/25	0
第8期	2023/1/25	0
第9期	2024/1/25	0
第10期	2025/1/27	0
第11期	2026/1/26	0
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。

分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

資産構成（%）

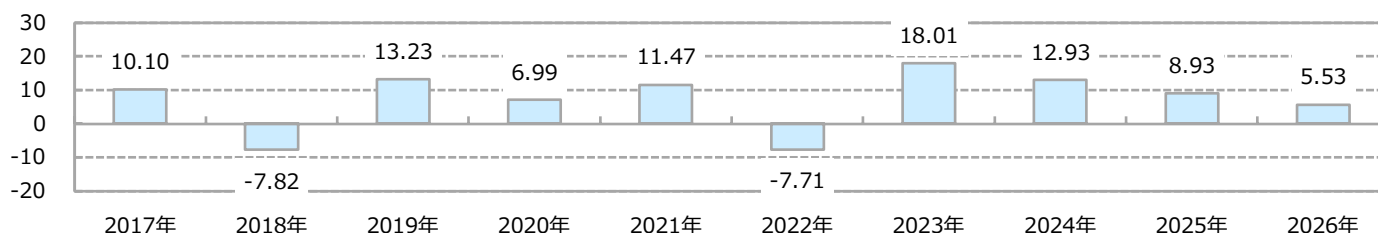
マザーファンド	組入比率	基本資産配分	差
T M A 日本債券インデックスマザーファンド	12.7	12.5	+0.2
T M A 日本債券マザーファンド	12.8	12.5	+0.3
東京海上・J P X 日経400インデックスマザーファンド	12.7	12.5	+0.2
T M A 日本株アクティブマザーファンド	12.7	12.5	+0.2
T M A 外国債券インデックスマザーファンド	12.3	12.5	-0.2
T M A 外国債券マザーファンド	12.2	12.5	-0.3
T M A 外国株式インデックスマザーファンド	12.4	12.5	-0.1
T M A 外国株式マザーファンド	12.5	12.5	-0.0
短期金融資産等	-0.2	-	-0.2

※比率は純資産総額に占める割合です。

※短期金融資産には未払金等が含まれるため、組入比率がマイナスとなる場合があります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

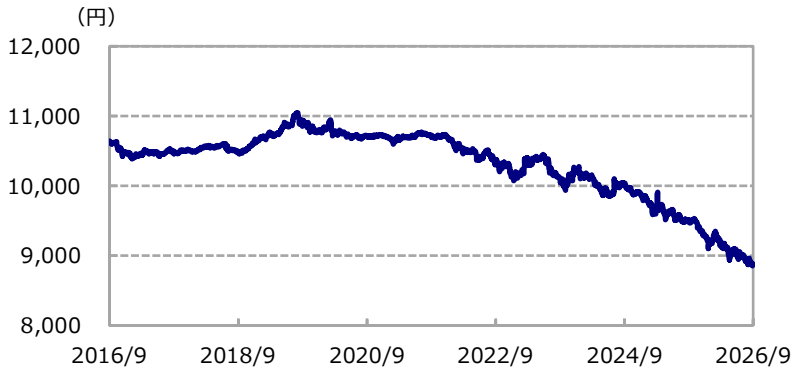
※当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

TMA日本債券インデックスマザーファンド



※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

純資産総額・騰落率（％）

純資産総額	35,936 百万円
	ファンド
1ヵ月	-0.44
設定来	-11.23

保有債券の属性情報

残存期間（年）	8.70
修正デュレーション	7.53
クーポン（％）	0.97
最終利回り（複利、％）	2.73

※各保有債券の数値を加重平均した値です。

※保有債券の時価評価額を基に計算しています。

※途中償還等を考慮して計算しています。

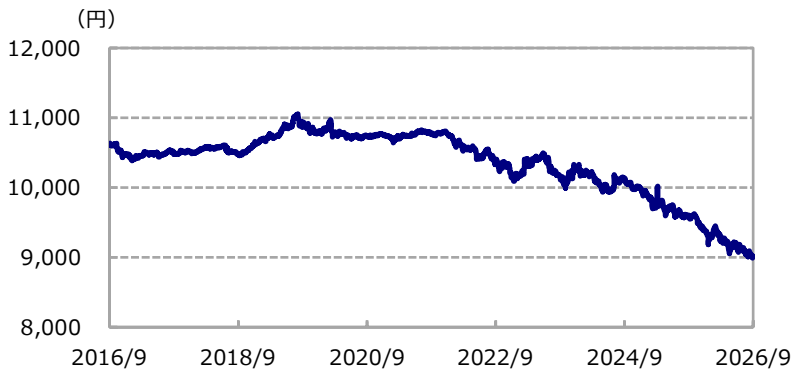
債券種別構成（％）

種別	比率
国債	90.1
地方債	4.3
政府保証債	0.5
金融債	-
事業債	4.7
円建外債	-
MBS・ABS	0.2
短期金融資産等	0.2
合 計	100.0

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

※比率は、純資産総額に占める割合です。

TMA日本債券マザーファンド



※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

純資産総額・騰落率（％）

純資産総額	82,324 百万円
	ファンド
1ヵ月	-0.32
設定来	-9.86

保有債券の属性情報

残存期間（年）	9.14
修正デュレーション	7.54
クーポン（％）	1.46
最終利回り（複利、％）	2.88

※各保有債券の数値を加重平均した値です。

※保有債券の時価評価額を基に計算しています。

※途中償還等を考慮して計算しています。

※修正デュレーションは先物を含めて計算しています。

債券種別構成（％）

種別	比率
国債	61.7
地方債	1.9
政府保証債	-
金融債	-
事業債	31.2
円建外債	3.0
MBS・ABS	1.7
短期金融資産等	0.5
合 計	100.0

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

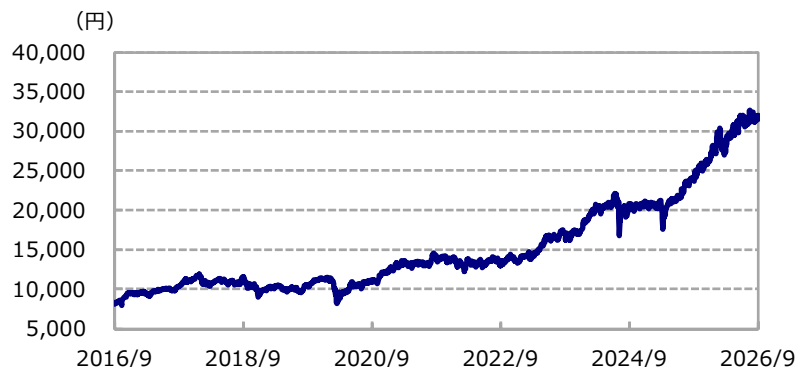
※比率は、純資産総額に占める割合です。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

東京海上・J P X日経400インデックスマザーファンド



※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

純資産総額・騰落率（％）

純資産総額 10,684 百万円

	ファンド
1ヵ月	-0.82
設定来	+219.77

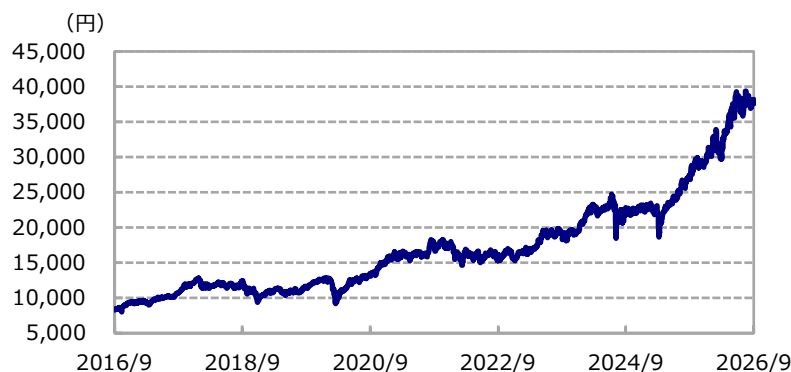
組入上位10銘柄（％）

	銘柄	比率
1	リクルートホールディングス	2.0
2	日立製作所	1.7
3	伊藤忠商事	1.6
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.6
5	みずほフィナンシャルグループ	1.6
6	ソニーグループ	1.6
7	東京海上ホールディングス	1.5
8	三井住友フィナンシャルグループ	1.5
9	三菱商事	1.5
10	三井物産	1.5

※比率は、純資産総額に占める割合です。

※株式には新株予約権証券を含む場合があります。

TMA日本株アクティブマザーファンド



※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

純資産総額・騰落率（％）

純資産総額 164,316 百万円

	ファンド
1ヵ月	-1.20
設定来	+282.12

組入上位10銘柄（％）

	銘柄	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.7
2	三井住友フィナンシャルグループ	4.5
3	リクルートホールディングス	4.4
4	アドバンテスト	3.2
5	日本電気	3.1
6	第一ライフグループ	2.9
7	三菱電機	2.8
8	ソフトバンクグループ	2.8
9	みずほフィナンシャルグループ	2.6
10	東京エレクトロン	2.6

※比率は、純資産総額に占める割合です。

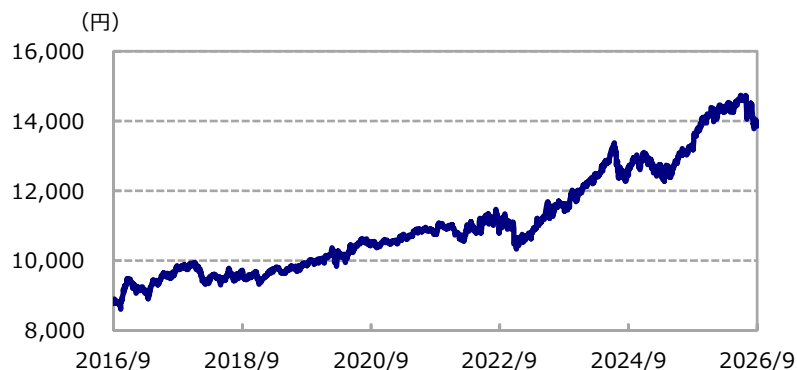
※株式には新株予約権証券を含む場合があります。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

TMA外国債券インデックスマザーファンド



※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

純資産総額・騰落率（%）

純資産総額	34,573 百万円
-------	------------

	ファンド
1ヵ月	-4.36
設定来	+38.61

保有債券の属性情報

残存期間（年）	7.93
修正デュレーション	6.06
クーポン（%）	3.02
最終利回り（複利、%）	4.20

※各保有債券の数値を加重平均した値です。

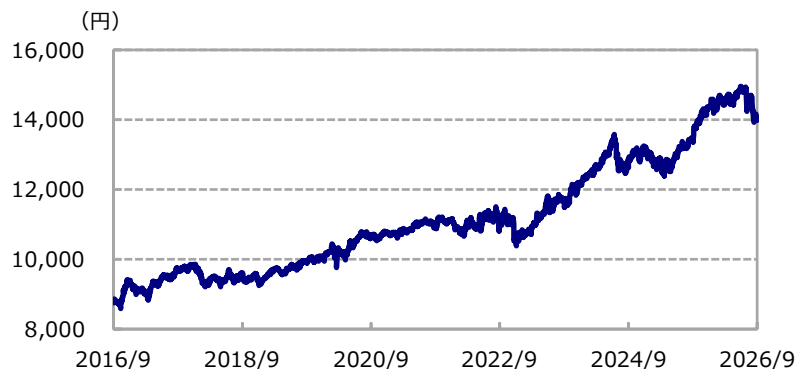
※保有債券の時価評価額を基に計算しています。

国別構成（%）

国	比率
アメリカ	43.8
カナダ	2.0
ユーロ圏	26.8
うち ドイツ	5.4
うち フランス	6.5
うち イタリア	6.0
イギリス	5.7
その他	20.2
合 計	98.5

※比率は、純資産総額に占める割合です。

TMA外国債券マザーファンド



※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

純資産総額・騰落率（%）

純資産総額	41,872 百万円
-------	------------

	ファンド
1ヵ月	-4.75
設定来	+39.79

保有債券の属性情報

残存期間（年）	8.87
修正デュレーション	6.39
クーポン（%）	3.44
最終利回り（複利、%）	4.52

※各保有債券の数値を加重平均した値です。

※保有債券の時価評価額を基に計算しています。

国別構成（%）

国	比率
アメリカ	41.6
カナダ	1.8
ユーロ圏	29.5
うち ドイツ	4.0
うち フランス	9.9
うち イタリア	7.7
イギリス	8.8
その他	16.1
合 計	97.8

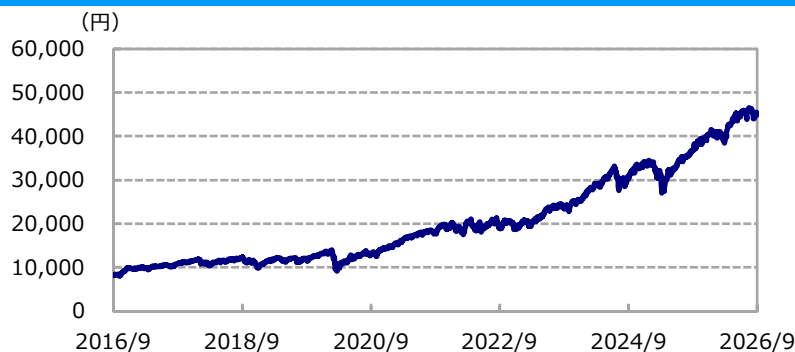
※比率は、純資産総額に占める割合です。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

TMA外国株式インデックスマザーファンド



※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

純資産総額・騰落率（％）

純資産総額 522,682 百万円

	ファンド
1ヵ月	-3.06
設定来	+349.34

組入上位5カ国（％）

	国	比率
1	アメリカ	76.7
2	イギリス	3.5
3	カナダ	3.5
4	フランス	2.3
5	スイス	2.3

※業種はGICS（世界産業分類基準）産業グループ分類です。

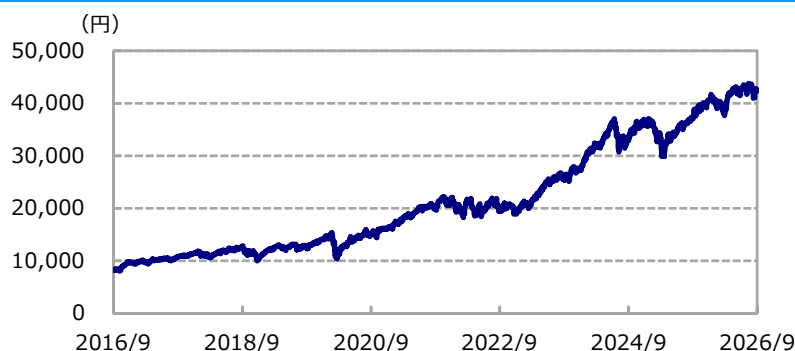
※各比率は、純資産総額に占める割合です。

※外国株式には不動産投資信託証券（REIT）を含む場合があります。

組入上位10銘柄（％）

	銘柄	国	業種	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	6.0
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.6
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.1
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.8
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	2.3
6	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	1.9
7	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.9
8	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.8
9	MICRON TECHNOLOGY INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.4
10	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.2

TMA外国株式マザーファンド



※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

純資産総額・騰落率（％）

純資産総額 103,465 百万円

	ファンド
1ヵ月	-2.92
設定来	+323.38

組入上位5カ国（％）

	国	比率
1	アメリカ	80.7
2	オランダ	3.6
3	イギリス	3.0
4	フランス	2.3
5	スウェーデン	2.3

※業種はGICS（世界産業分類基準）産業グループ分類です。

※各比率は、純資産総額に占める割合です。

※外国株式には不動産投資信託証券（REIT）を含む場合があります。

組入上位10銘柄（％）

	銘柄	国	業種	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	8.4
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.4
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	4.8
4	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.8
5	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	3.8
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	3.7
7	ASML HOLDING NV	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.6
8	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.5
9	MASTERCARD INC - A	アメリカ	金融サービス	3.3
10	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	金融サービス	3.3

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

主要指数の動き

指 数	国内株式		国内債券	海外株式	海外債券	為 替	
	J P X 日経400 (配当込み)	TOPIX (配当込み)	NOMURA-BPI(総合)	MSCIコクサイ指数 (配当込み、 円ヘッジなし・円ベース)	FTSE世界国債 インデックス（除く日本、 ヘッジなし・円ベース）	円/米ドル	円/ユーロ
2026/8/31	50,350.17	7,417.21	322.02	4,655,003	399.86	160.02 円	185.50 円
2026/9/30	49,919.87	7,396.93	320.55	4,510,296	382.04	157.35 円	178.34 円
騰落（変化）率	-0.85%	-0.27%	-0.46%	-3.11%	-4.46%	-1.67%	-3.86%

※MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）は、基準日前日のMSCIコクサイ指数（米ドルベース）を基準日のTTMで委託会社が円換算したものを、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE世界国債インデックス（国内投信用）を使用しています。

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過＞

当月、国内債券市場では、歳出拡大に伴う財政悪化懸念や、欧米の長期金利上昇を受けて10年国債利回りは上昇基調で推移しました。国内株式市場は、中東情勢の緊迫化による原油高や金利上昇への警戒感から下落した後は、円安や米中首脳会談への安心感などが下値を支える展開となりました。海外債券市場は、米国雇用統計の強い結果と中東情勢の緊迫化に伴う原油高を背景にインフレ懸念が再燃し、欧州・米国ともに中央銀行が利上げを決定したことを受けて、利回りは大幅に上昇しました。海外株式市場は、利上げや長期金利上昇を受け下落しました。為替市場では、ベッセント米財務長官の円安是正発言やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の資金回帰の思惑を受け、円高米ドル安が進みましたが、米国金利上昇や原油高を背景に一時反発したものの、本邦当局の円安けん制発言が上値を抑え、最終的には円高米ドル安となりました。対ユーロでも円高が進行しました。

以上の環境下、当ファンドの基準価額は2.36%下落しました。

＜投資環境＞

【国内株式市場：中東情勢に対する懸念の高まりから上値の重い展開】

9月の国内株式市場は、TOPIXは1.15%下落（配当込みベースは0.27%下落）、日経平均株価は0.67%上昇しました。上旬は、前月末からのTOPIXの連騰で月中高値をつけてスタートしたものの、中東情勢の懸念の高まりを受けた原油高や国内長期金利の上昇などが嫌気され、国内株式市場は下落しました。中旬は、中間配当の権利取りを狙った買い支えや円安の進行、FOMC（米連邦公開市場委員会）で市場予想通りに利上げを決定したことなどから、国内株式市場は小幅に上昇しました。下旬は、米中首脳会談が友好ムードで終えたことへの安心感などから国内株式市場は買いが先行したものの、日米の金利上昇が警戒されたことや中間配当の権利落ちなどを受けて、おおむね横ばいとなりました。今後の国内株式市場は底堅い展開を想定します。国内では、原油価格の上昇を受けた中東情勢対応の予備費を含む約3兆円の補正予算などの政策的な下支えに加えて、経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）における官民投資も個人消費や設備投資をサポートすると考えます。ただし、原材料価格や人件費の上昇などを背景とした製品価格の値上げ、日銀の利上げや積極財政への警戒による10年国債利回りの上昇など、個人消費や企業の設備投資意欲への下押しリスクには留意が必要と考えます。

【国内債券市場：国内長期金利は上昇】

9月の国内長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。上旬は、2027年度予算の一般会計の概算要求総額が143兆円超と過去最大となったことや、高田日銀審議委員の追加利上げに積極的な発言を受けて、10年国債利回りは上昇してスタートしたものの、その後は円高米ドル安が進行したことから低下に転じました。中旬は、防衛費の対GDP（国内総生産）目標引き上げに関する報道や欧米長期金利上昇などが悪材料となり、10年国債利回りは上昇基調で推移しました。なお、日銀は市場予想通り追加利上げを実施しましたが、国内債券市場への影響は限定的でした。下旬は、米国長期金利上昇と連動して、10年国債利回りも上昇しましたが、月末にかけては日銀による追加利上げ懸念がやや後退するなか、投資家の国債買戻しなどにより低下に転じました。今後の国内債券市場は、物価の上振れリスク抑制のため日銀が今後も追加利上げを実施するとの見方が大勢を占めていることは、長期金利の上昇要因になると考えます。一方、足元では政府関係者から円安や金利上昇への警戒感を示す発言が相次いでおり、今後の財政運営スタンスが変化する可能性があることは、金利上昇抑制要因になり得ます。両要因が混在するなか、長期金利は当面不安定な展開が続くと考えます。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドマネージャーコメント（続き）

【海外株式市場：FRBが3年2カ月ぶりに利上げを実施し株価は下落】

9月の海外株式市場は前月末対比で下落しました。月前半は、原油価格の上昇によるインフレ懸念が再燃し、また、FRB（米連邦準備制度理事会）が3年2カ月ぶりに利上げを実施して追加利上げも示唆したことから、米国債利回りが高水準となり、海外株式市場は下落しました。月後半は、原油価格の下落に加え、良好な労働関連指標が好感され、また、PCE（個人消費支出）の伸びが市場予想を下回ったことを受け、FRBによる追加利上げ観測が後退し、海外株式市場は小幅に上昇しました。今後の海外株式市場は、当面は、AIに関連するニュースや、イラン情勢を巡る中東情勢の緊迫化を受けたマクロ経済や企業業績への影響を見極める動き、および金融政策や長期金利の動向により、ボラティリティ（変動性）の高い展開が予想されます。米国の中間選挙までは株式市場は上値の重い展開が予想されるものの、AI関連投資が継続され、イラン情勢が徐々に収束に向かい企業業績の増益基調が維持できれば、海外株式市場は上昇する展開を予想しています。

【海外債券市場：米国債利回り、ドイツ国債利回りはともに上昇】

9月の米国債利回りは大幅に上昇しました。上旬は、米国雇用統計が市場予想を大幅に上回る結果となったことを受けて、FRBによる利上げ観測が高まり、米国債利回りは上昇しました。その後も、中東情勢の緊迫化に伴う原油高を契機にインフレ再燃が意識され、米国債利回りは上昇基調を維持しました。月末にかけても、FRBが利上げに踏み切ったことを受けて、利上げ観測の高まりとともに米国債利回りは一段と水準を切り上げました。ドイツ国債利回りは上昇しました。上旬は、米国雇用統計が市場予想を大幅に上回ったことを受けた世界的な金利上昇地合いに連動してドイツ国債利回りも上昇基調で始まり、原油高を背景にインフレ再燃への警戒感が高まると一段と上昇しました。その後、ECB（欧州中央銀行）の追加利上げの決定とともに、経済見通しで中期的な物価予想が上方修正されたことを受けて、ドイツ国債利回りはさらに上昇しました。今後の米国債利回りは、短期的には原油高によるインフレ警戒感から利上げ継続が見込まれるものの、中長期的には金融政策に係る先行き不透明感の後退とともに、緩やかに低下基調に転じる展開を予想します。ドイツ国債利回りは、ECBがインフレ再燃への警戒感から利上げを継続しているものの、中長期的には中東情勢の不確実性後退とともに金融引き締め姿勢が軟化する見込みであり、おおむね横ばいから緩やかな低下方向での推移を予想します。

【為替市場：対米ドル、対ユーロで円高が進行】

9月の米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。上旬、ベッセント米財務長官による円安是正を求める発言や、GPIFによる資金の国内回帰の思惑などが重なり、円高米ドル安が進行しました。その後、FOMCでの利上げを機にさらなる利上げ観測が高まり米国長期金利が急上昇したことや、原油急騰に伴う実需の米ドル買いが主導し、円安米ドル高に転じました。月末にかけては、当局による円安けん制発言などが米ドルの上値を抑えて円高が進行しました。ユーロ円為替レートは大幅な円高ユーロ安となりました。月前半は、ベッセント米財務長官による円安是正を求める発言などから、大幅に円高ユーロ安が進行しました。その後は、中東情勢の緊迫化に伴う原油急騰を背景に、ECBによる追加利上げ観測の高まりからユーロ安基調は一服したものの、月を通してみれば大幅な円高ユーロ安となりました。今後の米ドル円為替レートは、米国の利上げや高市政権下での財政懸念など円安材料が散見されるものの、日銀による利上げや日米協調介入への思惑などが円安抑制要因となり、おおむね横ばいから緩やかな円高米ドル安となる展開を予想します。ユーロ円為替レートは、高市政権の財政政策など円安材料が意識される一方、中長期的には日銀の利上げやECBの金融引き締め姿勢の軟化も予想されることから、おおむね横ばいから緩やかな円高ユーロ安の進行を予想します。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 公的年金の基本ポートフォリオ[※]を参照し、国内外の複数の資産に分散投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
 - ※ 公的年金のうち「国民年金」と「厚生年金保険」の積立金を管理・運用する年金積立金管理運用独立行政法人（以下、GPIF）の基本ポートフォリオです。
 ファンドは、東京海上アセットマネジメントが公的年金の基本ポートフォリオを参照して、独自に基本資産配分比率を決定するものであり、公的年金やGPIFと何ら関係を有するものではありません。
 ファンドの運用は、GPIFの投資成果に連動することをめざすものではありません。また、生命保険会社等が提供する年金商品とは異なります。
- 中長期的なリターンをより重視する観点から、公的年金の基本ポートフォリオを参照し、各投資対象資産（日本債券・日本株式・外国債券・外国株式）の基本資産配分比率を決定します。
- 主としてマザーファンドへの投資を通じて、国内外の複数の資産（日本債券・日本株式・外国債券・外国株式）に分散投資します。
- 各資産への投資にあたっては、市場平均と同程度の投資成果をめざすインデックスファンドと、市場平均を上回る投資成果をめざすアクティブファンドを、各資産ごとに、それぞれ50%程度ずつ組み合わせます。
- 基本資産配分比率を基準に、原則として各資産ごとに一定の範囲内（±5%）に収まるように調整します。
- 実質組入外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。
- 各マザーファンドへの投資割合は、以下の基本投資比率とします。

	基本資産 配分比率	マザーファンド	基本投資 比率	主な投資対象
日本 債券	25%	T M A 日本債券インデックスマザーファンド	12.5%	日本債券 (国債、社債等)
		T M A 日本債券マザーファンド	12.5%	日本債券 (国債、社債等)
日本 株式	25%	東京海上・J P X 日経400インデックスマザーファンド	12.5%	日本株式 (JPX日経400採用銘柄)
		T M A 日本株アクティブマザーファンド	12.5%	日本株式
外国 債券	25%	T M A 外国債券インデックスマザーファンド	12.5%	外国債券 (先進国の国債)
		T M A 外国債券マザーファンド	12.5%	外国債券 (先進国の国債)
外国 株式	25%	T M A 外国株式インデックスマザーファンド	12.5%	外国株式 (先進国の株式)
		T M A 外国株式マザーファンド	12.5%	外国株式 (先進国の株式)

公的年金の基本ポートフォリオが変更された場合には、委託会社の判断により「基本資産配分比率」、「基本投資比率」および「投資対象資産」を変更することがあります。

- 年金運用で実績のある東京海上アセットマネジメントの運用ノウハウを活用します。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- ・ 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ・ ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

- **価格変動リスク**：株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
- **金利変動リスク**：公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。
- **信用リスク**：一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
- **為替変動リスク**：外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
- **カントリーリスク**：投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
- **流動性リスク**：受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【当資料で使用するインデックスについて】

※ J P X 日経インデックス400は、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社 J P X 総研（以下「J P X 総研」といいます。）および株式会社日本経済新聞社（以下、日経といいます。）が選定した、原則400銘柄で構成される株価指数です。起算日は2013年8月30日・基準値は10000ポイントです。J P X 日経インデックス400および同指数に配当収益を加味した配当込 J P X 日経インデックス400（以下、総称して「J P X 日経400等」といいます。）は、J P X 総研および日経によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X 総研および日経は、J P X 日経400等自体および J P X 日経400等を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。J P X 総研および日経は、J P X 日経400等を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、J P X 総研および日経は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

※配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX（配当込み）の指数値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

※NOMURA-BPI（総合）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、NFRF）が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、NFRFの知的財産です。NFRFは、ファンドの運用成績等に関し、一切責任ありません。

※MSCIコクサイ指数とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

※FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日
信託期間	無期限（2015年7月17日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税、復興特別所得税および地方税はかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して <u>上限2.2%（税抜2%）</u> の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年率1.3695%（税抜1.245%）</u> をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円） ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。
- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	資産運用業協会	一般社団法人 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社 足利銀行	○		関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社 イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社 池田泉州銀行	○		近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社 ＳＢＩ証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社 ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 ＳＢＩ証券 株式会社 ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 愛媛銀行	○		四国財務局長（登金）第6号	○			
株式会社 神奈川銀行	○		関東財務局長（登金）第55号	○			
株式会社 群馬銀行	○		関東財務局長（登金）第46号	○		○	
ＣＨＥＥＲ証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第3299号	○	○		
ちばざん証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第114号	○			

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

委託会社、その他関係法人

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 西日本シティ銀行	○		福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
株式会社 山形銀行	○		東北財務局長（登金）第12号	○			
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時
ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。